

**令和5年度
経済動向調査報告書**

令和5年第1四半期

(2023年4月～6月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2022年度）

統計でみる栗原（令和4年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第172回 2023年4～6月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和5年第2四半期4～6月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2023年4月～6月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和5年度第1四半期）

2. 調査対象期間

2023年4月～6月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

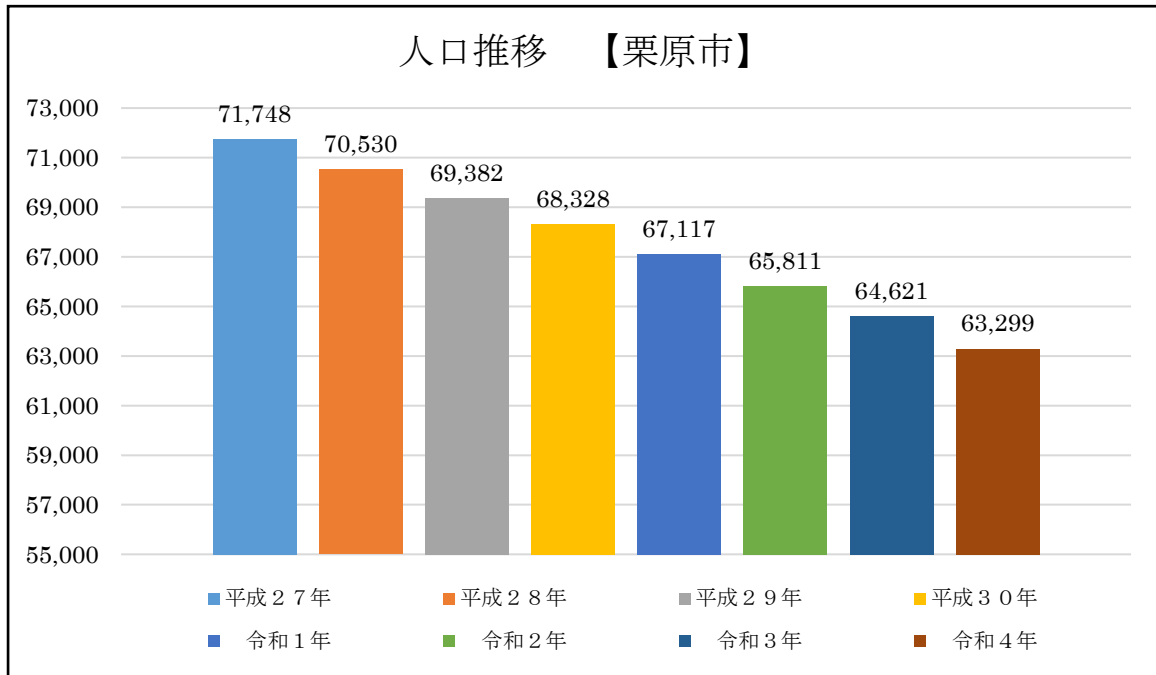
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

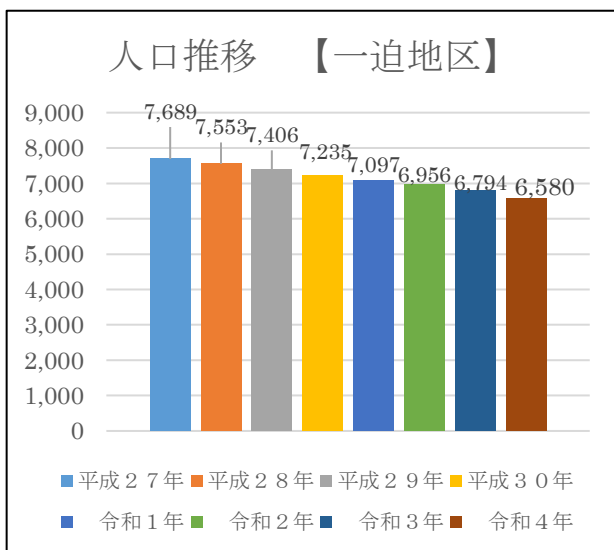
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

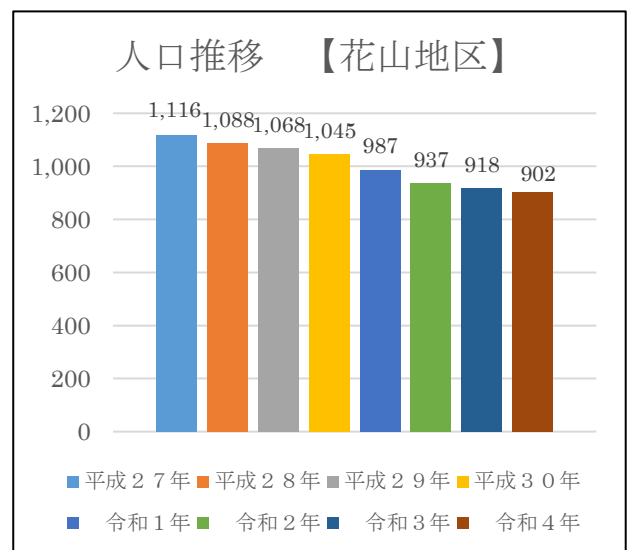
①栗原市全域



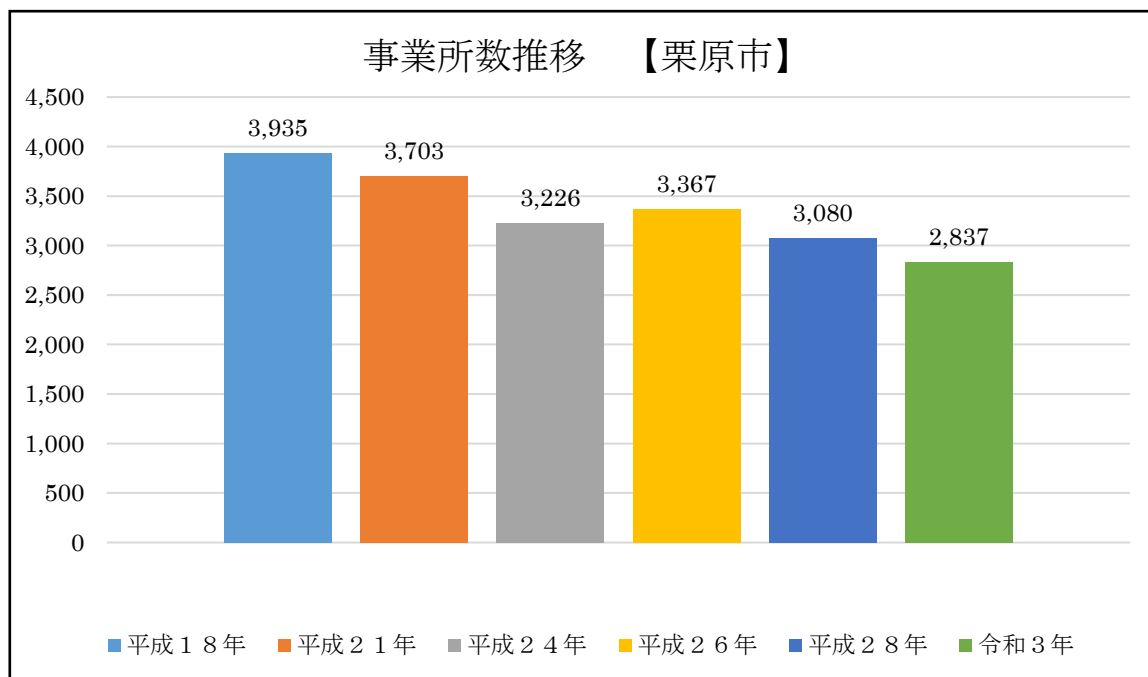
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和4年の栗原市全域の人口は63,299人となっており、前年から約2.0%の減少であった。なお、地区別人口では築館12,729人、若柳11,218人、栗駒9,766人、一迫6,580人、志波姫6,558人、金成6,020人、瀬峰4,043人、高清水3,428人、鶯沢2,055人、花山902人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和4年人口は6,580人となっており、平成27年から約14.4%の減、前年から約3.1%の減となっている。また、世帯数は2,494世帯（世帯平均2.6人）で、世帯数は減少、世帯平均人数は横ばいとなっている。

花山地区の人口を見ると、令和4年人口は902人となっており、平成27年から約19.2%の減、前年から約1.7%の減となっている。なお、世帯数は410世帯（世帯平均約2.2人）で、世帯数は微減、世帯平均人数は横ばいとなっている。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,329人で市内人口の約42%を占めており、割合は1.0%増加している。また、一迫地区では3,082人で地区人口の約46.8%、花山地区では512人で地区人口の約56.8%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続き、平成26年には増加となったが、令和3年は平成28年より243事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業71、建設業351、製造業239、電気・水道業3、情報通信業7、運輸業・郵便業73、卸売・小売業739、金融・保険業33、不動産業70、専門・技術サービス業84、宿泊・飲食業282、生活関連サービス287、教育・学習支援業54、医療・福祉292、複合サービス事業45、その他サービス業207となっている。平成28年と比べると農林漁業、電気・水道業、運輸業・郵便業、医療・福祉が増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D Iは、2期連続して上昇した。】

- (1) 全産業の業況判断D Iは、▲10.8（前期差2.9ポイント増）となり、2期連続して上昇した。
- (2) 製造業の業況判断D Iは、▲10.4（前期差3.2ポイント増）となり、2期連続して上昇した。業種別に見ると、その他の製造業、機械器具、印刷、窯業・土石製品など10業種で上昇し、木材・木製品、食料品、金属製品、家具・装備品の4業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断D Iは、▲11.0（前期差3.1ポイント増）となり、2期連続して上昇した。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業、卸売業のすべての産業で上昇した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D Iは、▲4.9（前期差0.8ポイント増）と2期連続して上昇し、短期資金借入難易度D Iは、▲2.9（前期差0.6ポイント増）と2期連続して上昇した。

（中小企業庁 第172回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	中	小	小	
好転	14.5	15.2	14.2	10.6	7.4	11.3	18.6	19.4	17.8	11.6	15.9	11.0	19.1	20.9	18.7
不変	61.4	60.9	61.6	67.7	72.1	66.8	55.4	58.9	51.4	57.8	57.6	57.8	61.5	60.0	61.9
悪化	24.1	23.9	24.2	21.7	20.5	21.9	26.0	21.7	30.8	30.6	26.5	31.2	19.4	19.1	19.4
DI	▲10.4	▲8.3	▲11.5	▲9.0	▲7.9	▲9.0	▲9.3	▲5.5	▲12.8	▲22.1	▲11.3	▲23.6	▲4.0	2.8	▲5.5

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3位	従業員の確保難	官公需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2022年			2023年		前期差
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
業況判断 DI	▲14.4	▲19.5	▲22.9	▲13.7	▲10.8	2.9
売上額 DI	▲9.0	▲14.7	▲15.8	▲6.6	▲4.6	2.0
売上単価 DI	2.1	1.6	1.9	7.6	8.6	1.0
商品仕入単価 DI	67.4	70.6	74.8	74.4	73.1	▲1.3
採算 DI	▲29.5	▲32.0	▲31.3	▲32.9	▲21.9	11.0

全産業の主要 DI については、業況判断・売上額・売上単価・採算 DI が上昇、商品仕入単価 DI が低下した。

②製造業

	2022年			2023年		前期差
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
業況判断 DI	▲13.1	▲16.7	▲18.7	▲13.6	▲10.4	3.2
売上額 DI	▲6.9	▲9.8	▲11.0	▲6.9	▲5.3	1.6
売上単価 DI	15.2	15.5	17.5	18.2	18.0	▲0.2
商品仕入単価 DI	83.7	84.1	84.7	82.9	79.0	▲3.9
採算 DI	▲26.8	▲29.8	▲28.3	▲30.8	▲20.8	10.0

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	22.1	24.4	21.3
不変	47.1	43.5	48.4
減少	30.8	32.1	30.3
DI	▲10.9	▲7.7	▲12.3

製造業では、業況判断・売上額・採算 DI が上昇、売上単価・商品仕入単価 DI が低下した。

企業のコメントでは、受注数の増加や原材料高騰に伴う値上げ等により売上は増加傾向にあるものの、光熱費等のエネルギーコストの上昇に加え、人件費の上昇及び人材不足による生産への影響を課題とする等のコメントが多く挙げられた。

③建設業

	2022年			2023年		前期差
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
業況判断 DI	▲14.7	▲14.0	▲15.7	▲13.9	▲9.0	4.9
売上額 DI	▲13.7	▲13.0	▲15.1	▲11.1	▲7.2	3.9
売上単価 DI						-
商品仕入単価 DI	82.1	82.5	84.5	83.1	82.6	▲1.5
採算 DI	▲36.0	▲33.4	▲33.7	▲35.2	▲27.9	7.3

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.7	2.2	1.7
適正	60.6	49.3	62.7
不足	37.7	48.5	35.6
DI	▲36.0	▲46.3	▲33.9

建設業では、業況判断・売上額・採算 DI が上昇、商品仕入単価 DI が低下した。

企業のコメントでは、材料価格の上昇による競争の激化に加え、若手人材の確保難、熟練技術者の高齢化により人材不足が深刻化している現状に関するコメントが多く見られた。

④卸売業

	2022年			2023年		前期差
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
業況判断 DI	▲10.8	▲19.1	▲20.0	▲9.8	▲9.3	0.5
売上額 DI	▲5.0	▲15.4	▲14.7	▲1.5	▲4.0	▲2.5
売上単価 DI	34.9	35.6	37.0	40.3	32.0	▲8.3
商品仕入単価 DI	73.7	76.7	81.4	81.4	76.1	▲5.3
採算 DI	▲17.4	▲22.3	▲21.4	▲22.5	▲12.4	10.1

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	22.4	23.7	20.9
適正	72.9	73.3	72.6
不足	4.7	3.0	6.5
DI	17.7	20.7	14.4

卸売業では、業況判断・採算 DI が上昇、売上額・売上単価・商品仕入単価 DI が低下した。

企業のコメントでは、売上は回復傾向にあるものの、長期的な需要の停滞に加え、高止まりが続く燃料・光熱費の高騰、賃上げによる人件費増加等に伴う価格転嫁への対応などを苦慮するコメントが多く挙げられた。

⑤小売業

	2022年			2023年		前期差
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
業況判断 DI	▲25.3	▲29.0	▲30.4	▲22.9	▲22.1	0.8
売上額 DI	▲18.4	▲22.6	▲22.1	▲14.1	▲13.6	0.5
売上単価 DI	▲13.3	▲14.2	▲13.5	▲8.4	▲5.8	2.6
商品仕入単価 DI	52.0	58.1	65.4	64.9	64.1	▲0.8
採算 DI	▲36.5	▲37.9	▲37.1	▲39.1	▲28.7	10.4

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	18.7	19.8	18.6
不変	45.8	45.9	45.7
減少	35.5	34.3	35.7
DI	▲22.3	▲16.0	▲23.1

小売業では、業況判断・売上額・売上単価・採算 DI が上昇、商品仕入単価 DI が低下した。

企業コメントでは、コロナ渦からの経済活動回復に伴う来客数、売上の増加が見られる。しかしその一方、販売競争の激化、仕入価格や人件費高騰の影響を価格転嫁出来ない等といったマイナスコメントも多く挙げられた。

⑥サービス業

	2022年			2023年		前期差
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
業況判断 DI	▲11.8	▲20.0	▲22.3	▲8.7	▲4.0	4.7
売上額 DI	2.4	▲13.3	▲14.7	0.3	3.8	3.5
売上単価 DI	▲2.1	▲3.9	▲4.8	5.1	8.6	3.5
商品仕入単価 DI	59.8	63.9	69.3	70.3	71.2	0.9
採算 DI	▲26.1	▲30.4	▲30.1	▲30.8	▲16.9	13.9

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	29.7	24.4	30.9
不変	49.4	54.9	48.1
減少	20.9	20.7	21.0
DI	1.6	3.2	1.2

サービス業では、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価・採算 DI すべてが上昇した。

企業コメントでは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う人流の活性化やインバウンド需要の増加が見られるものの、エネルギー価格、人件費の上昇や、人材の確保難等に関するコメントも多く挙げられた。

（中小企業庁 第172回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が3期ぶりの上昇。
- ②住宅投資・・・分譲住宅や持家の減少により3期連続の減少。
- ③公共投資・・・都道府県などの発注工事が減少したことにより、3期連続の減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は5期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は6期連続の増加。乗用車新車登録・届出台数は普通車や軽自動車の増加により4期連続の増加。仙台市消費者物価指数は8期連続の上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が11期ぶりの低下となり、新規求人倍率が2期連続の低下。所定外労働時間は2期連続の減少、実質賃金指数は2期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は9期ぶりの増加。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は3期連続の増加。

(2) 主な指標の動き

①生産

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は3.6%上昇し、2期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は5.4%上昇し、2期ぶりの上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は0.1%低下し、3期連続の低下となった。

前年同期比（原指数での比較）では5.4%の低下となり、2期連続の低下となった。

②住宅投資

令和5年第2四半期（4～6月期）の新設住宅着工戸数は3,714戸で前年同期比が9.3%の減少となり、3期連続の減少となった。

③個人消費

令和5年第2四半期（4～6月期）の百貨店・スーパー販売額は997億24百万円で、全店舗比較の前年同期比は2.7%増加し、5期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は2.5%の増加となり、4期連続の増加となった。

④物価

令和5年第2四半期（4～6月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は106.2で、前期比が0.9%上昇し、8期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は105.6で、前期比が1.5%上昇し、6期連続の上昇となった。総合指数は106.4で、前期比が0.8%上昇し、8期連続の上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和5年第2四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は、前期との比較では建設業、小売業、サービス業で改善となり、製造業では悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業で全国・東北以下、建設業で全国以下・東北以上、小売業、サービス業で全国・東北以上であった。

②採算

宮城県の今期採算 DI は全業種でマイナス値であったものの、前期との比較では全産業で改善となった。

宮城県の全国、東北との採算 DI 比較では、製造業、小売業、サービス業では全国・東北以下、建設業で全国・東北以上であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2023年4月～6月期より)

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲8.7	▲1.5	▲1.5	▲16.7	▲7.5	-	▲18.2	▲21.2	▲27.3
採算 DI	▲29.5	▲20.3	▲16.0	▲41.7	▲30.4	-	▲37.5	▲36.4	▲42.5

製造業の売上額 DI は全国・東北で改善、宮城で悪化。採算 DI については全国・東北・宮城すべてで改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国で横ばい、宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「原材料価格の上昇」(54.8%)、次いで「需要の停滞」、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が同率(9.7%)で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲15.5	▲11.6	▲15.8	▲34.4	▲28.1	-	▲36.0	▲26.1	▲17.4
採算 DI	▲36.1	▲25.8	▲23.5	▲42.5	▲34.6	-	▲32.0	▲16.6	▲25.0

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国で悪化、宮城で改善。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」(45.8%)、次いで「民間需要の停滞」「民間需要の停滞」が(16.7%)、「従業員の確保難」が(12.5%)で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲22.8	▲10.5	▲10.9	▲35.2	▲13.8	-	▲31.0	▲7.5	▲12.5
採算 DI	▲43.7	▲32.6	▲29.0	▲50.0	▲43.7	-	▲57.1	▲50.0	▲42.5

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「仕入単価の上昇」「需要の停滞」が同率(21.1%)、次いで「購買力の他地域への流出」が(15.8%)で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲2.6	14.5	13.4	▲17.1	11.7	-	▲10.4	16.0	12.2
採算 DI	▲38.2	▲21.8	▲15.4	▲46.7	▲29.7	-	▲35.4	▲32.7	▲28.6

サービス業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」(31.3%)、次いで「利用者ニーズの変化」(16.7%)、「従業員の確保難」が(12.5%)で続いている。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2023年4月～6月期より)

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	68	27.3%	7
建設業	75	30.1%	7
製造業	27	10.8%	3
サービス業	38	15.3%	4
その他	41	16.5%	4
合計	249		25

③調査実施時期

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1)第1四半期調査 (4月～6月期) | 令和5年7月実施 |
| (2)第2四半期調査 (7月～9月期) | 令和5年11月実施 |
| (3)第3四半期調査 (10月～12月期) | 令和6年2月実施 |
| (4)第4四半期調査 (1月～3月期) | 令和6年5月実施 |

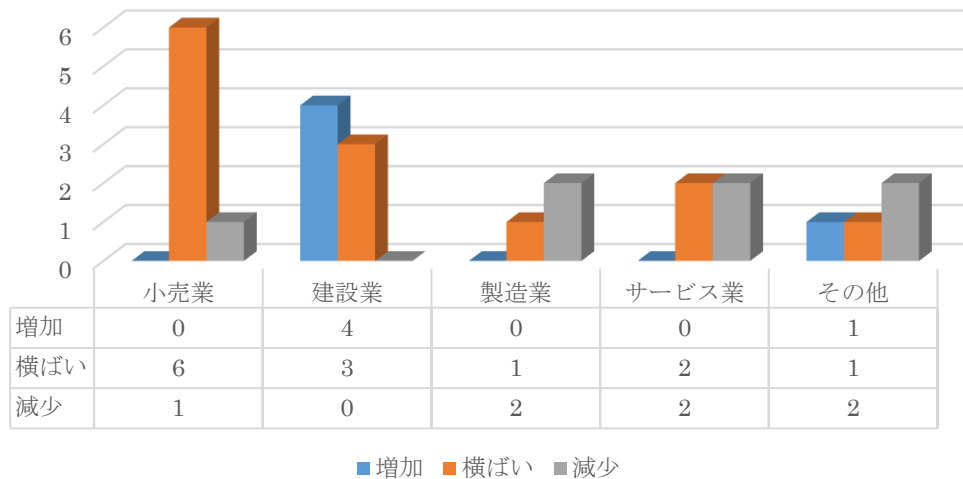
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和5年度第1四半期調査結果（2023年4月～6月期）

①売上高（前期対比）

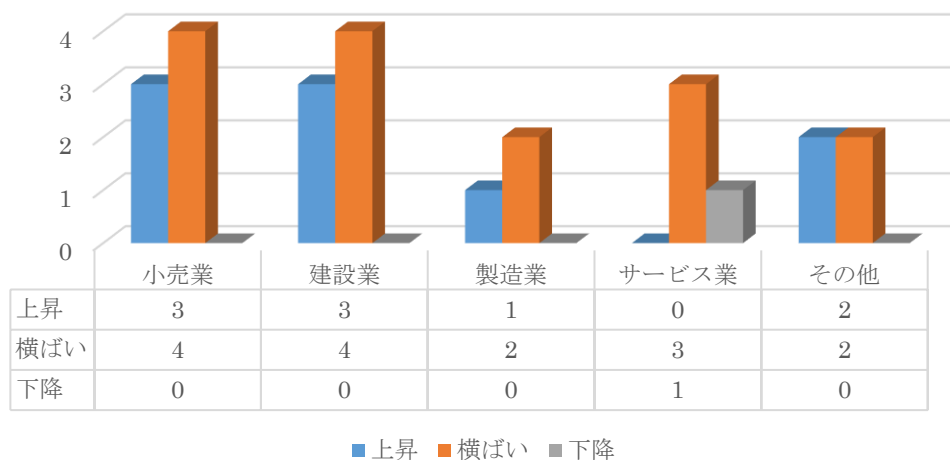
売上高



- 回答数は「増加」の事業所5件（前期比+2）、「横ばい」13件（前期比-1）、「減少」7件（前期比-1）となっており、一部業種で増加しているものの、厳しい状況が続いている。
- 「増加」と回答した事業者からは、受注・観光客数増加などの要因が挙げられている。
- 「減少」の要因として事業者からは、消費の停滞などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

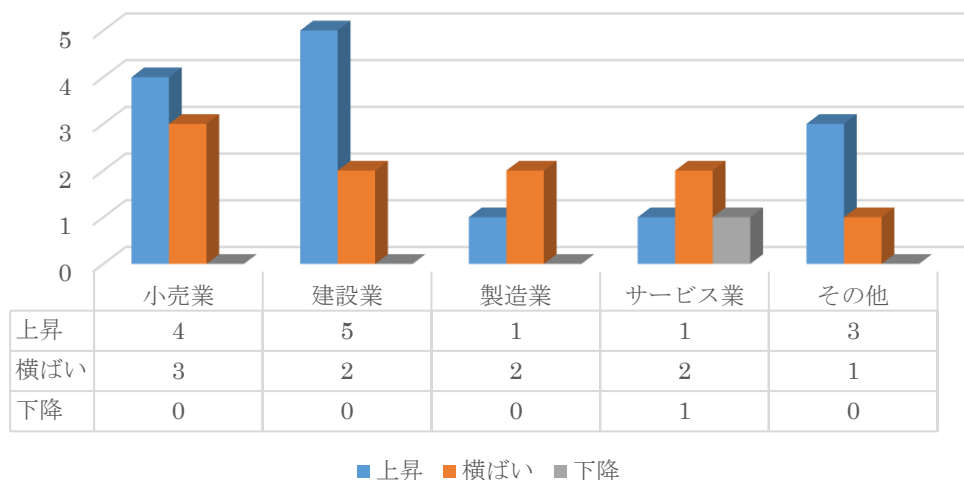
製品・商品販売単価



- 回答数は「上昇」9件（前期比-2）、「横ばい」15件（前期比+2）、「下降」1件（前期比+0）となった。
- 前期調査対比で「横ばい」（前期比+2）の回答が最も多く、依然高止まりが続く原材料価格加え、物価の上昇による影響などが挙げられた。

③原材料・仕入価格

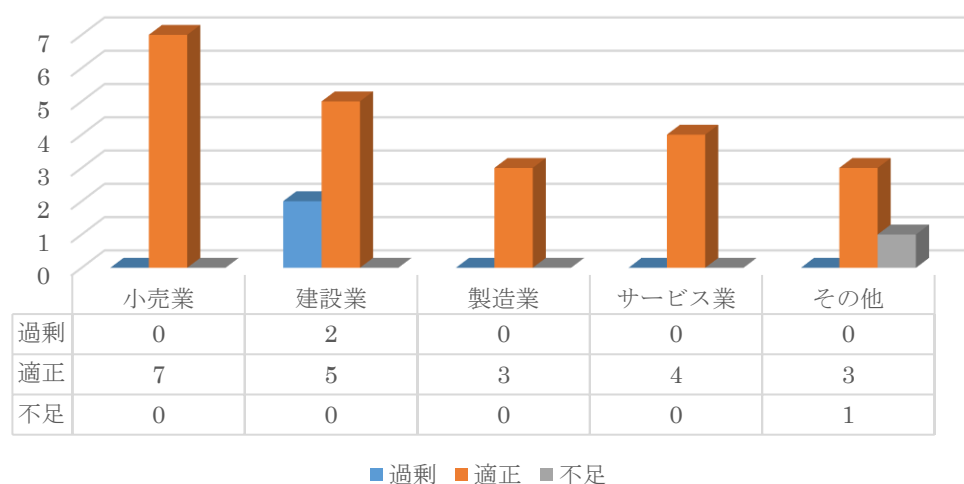
原材料・仕入価格



○回答数は「上昇」14件（前期比-2）、「横ばい」10件（前期比+1）、「下降」1件（前期比+1）となった。
 ○「上昇」（前期比-2）の回答が最も多く、事業者からは長期に亘る原材料や資材、光熱費、仕入価格の高騰による経営への影響が前期同様に挙げられた。

④製品・商品在庫

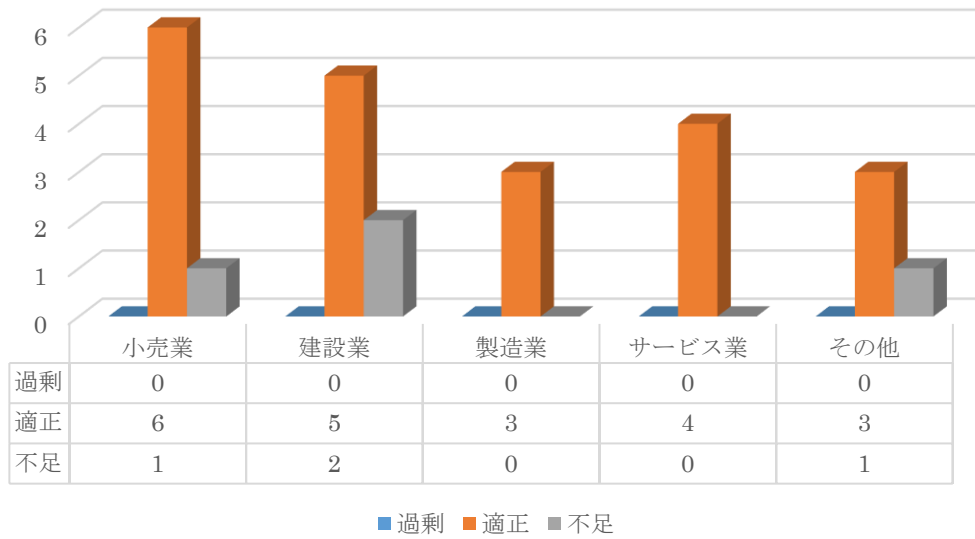
製品・商品在庫



○回答数は「過剰」2件（前期比+1）、「適正」22件（前期比+0）、「不足」1件（前期比-1）となった。
 ○前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

労働力

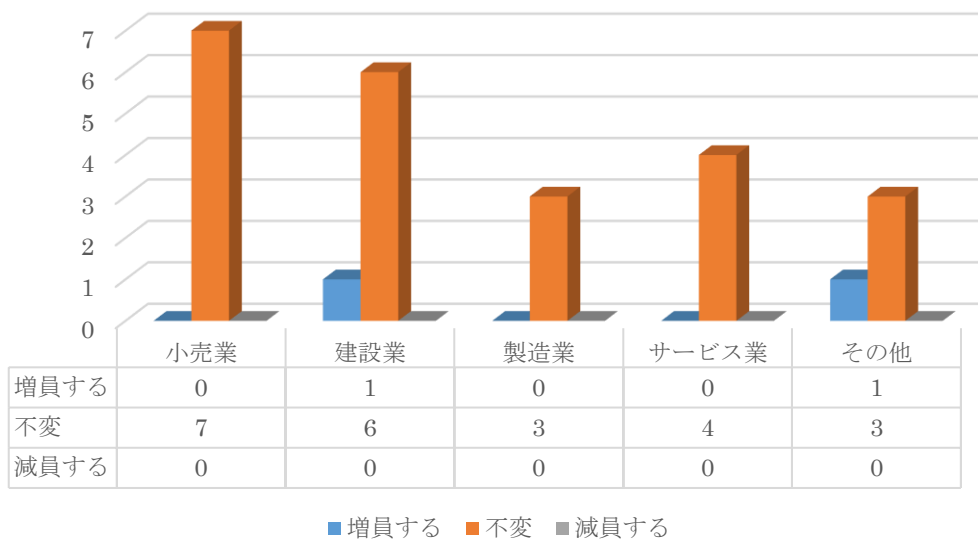


○回答数は「過剰」0件（前期比+0）、「適正」21件（前期比+0）、「不足」4件（前期比+0）となった。

○前期に続き、多くの事業所は「適正」を維持している。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数



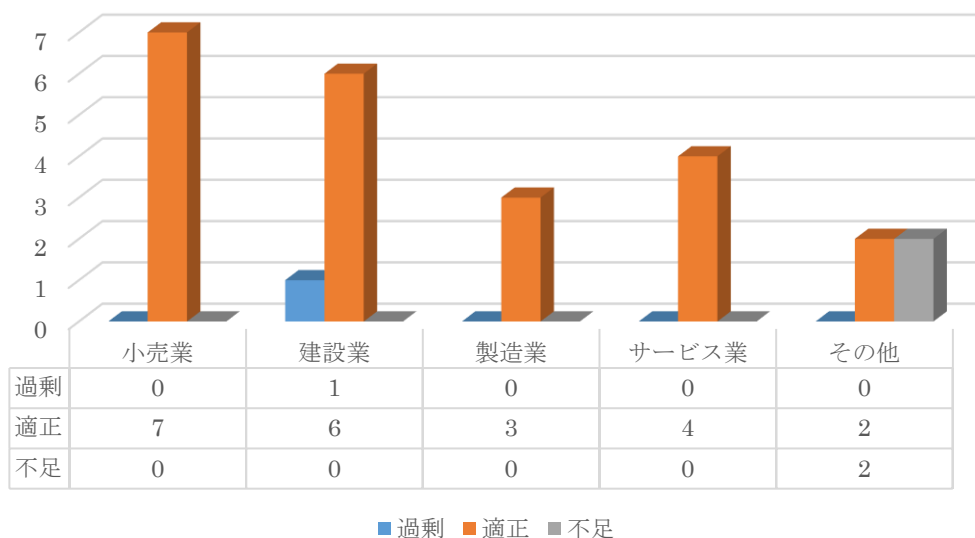
○回答数は「増員する」2件（前期比+0）、「不変」23件（前期比+0）、「減員する」0件（前期比+0）となった。

○前期に続き、多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

○「増員する」（前期比+0）の事業所からは、前期に続き人材の確保難などが挙げられている。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備



- 回答数は「過剰」1件（前期比+0）、「適正」22件（前期比+0）、「不足」2件（前期比+0）となった。
- 「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

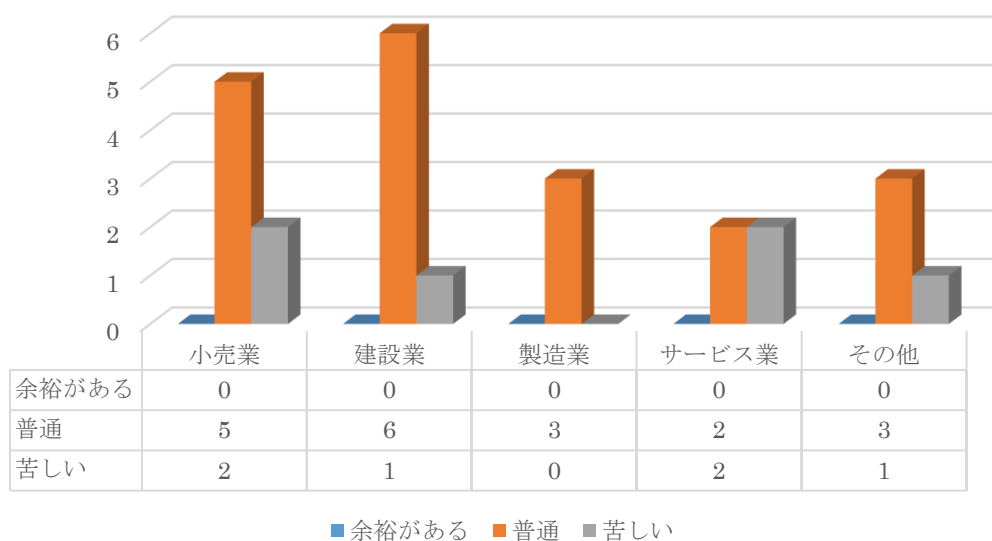
生産・営業用設備（今後の予定）



- 回答数は「増強する」1件（前期比-3）、「不変」24件（前期比+6）、「縮小する」0件（前期比-3）となった。
- 多くの事業所が「不変」（前期比+6）で現状維持となっている。

⑨資金繰り

資金繰り

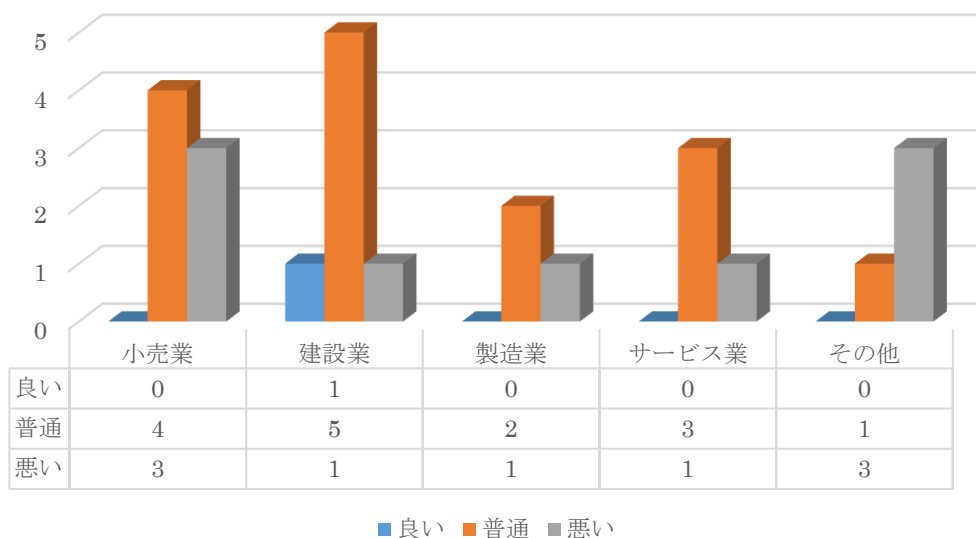


○回答数は「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」19件（前期比+1）、「苦しい」6件（前期比-1）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、取引先からの入金遅れによる売掛増加、売上の減少による影響などが挙げられた。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



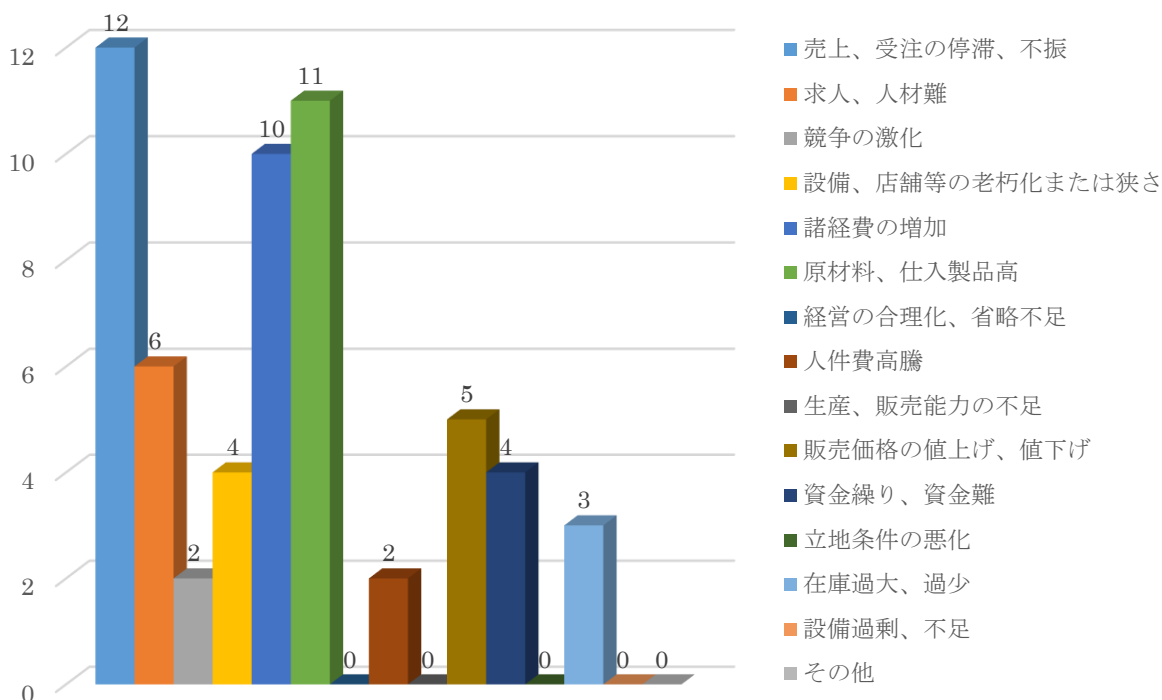
○回答数は、「良い」1件（前期比-2）、「普通」15件（前期比+4）、「悪い」9件（前期比-2）となった。

○「良い」と回答した事業者からは、受注増加の見込みなどが挙げられた。

○「悪い」と回答した事業者からは、長期的な原材料・燃料・仕入価格の高騰による影響に加え、受注の停滞や、地域の人口減少に伴う客数の減少などが挙げられている。

⑪経営上の課題

経営上の課題



- 「売上、受注の停滞、不振」12件（前期比+0）、の割合が最も多い結果となった。
- 「原材料、仕入製品高」11件（前期比-4）、「諸経費の増加」10件（前期比+1）が続いている。
- 長期に亘る原材料・仕入価格の上昇に加え、エネルギーコスト増加や物価高騰による利益の圧迫、地域の人口減少に伴う人材不足、客数減少などの影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫期待する公的支援策など

- ・中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・公的支援施策の継続。
- ・制度改正への対応支援。

宮城県では、新型コロナウイルス感染拡大は落ち着きつつあり、3年ぶりの行動制限のないゴールデンウィーク中は観光地や繁華街などで人出が大幅に増加し、景気回復への期待感が高まっている。

しかし、円安、原油高、ウクライナ侵攻などによる資材・製品の値上がりが経済に与える影響は大きく、仕入れの値上がり分の販売価格転嫁問題や消費不振に加え、人材不足などの懸念材料が山積しており、中小・小規模事業者にとって厳しい経済状況下にある中、調査を実施した。

栗原市では、地域住民の高齢化や人口減少の影響による人材不足や人流減少に加え、原材料・燃料・仕入価格の長期的な高騰など、地域の中小・小規模事業者にとって依然厳しい調査結果となっている。

このような状況下において、今後も個店ごとのニーズに対応したきめ細かい支援に加え、電子帳簿保存法、インボイス制度など、各種制度改正などへの対応支援が求められている。